

第3章 妊娠・出産にかかる相談体制と対応状況

慈恵病院と、熊本県・熊本市における妊娠・出産に係る相談の対応状況等について整理を行った。なお、本章における相談件数、分類は各相談機関の集計によるものである。

1 慈恵病院での相談対応の状況

慈恵病院では、平成14年から定期的に期間を限定して実施していた「妊娠かつとう（悩み）相談」を、ゆりかごの計画を機に充実させ、ゆりかご開設前の平成18年11月から24時間無料電話相談（SOS赤ちゃんとお母さんの妊娠相談）を開始した。この電話相談は、24時間365日体制で対応している。

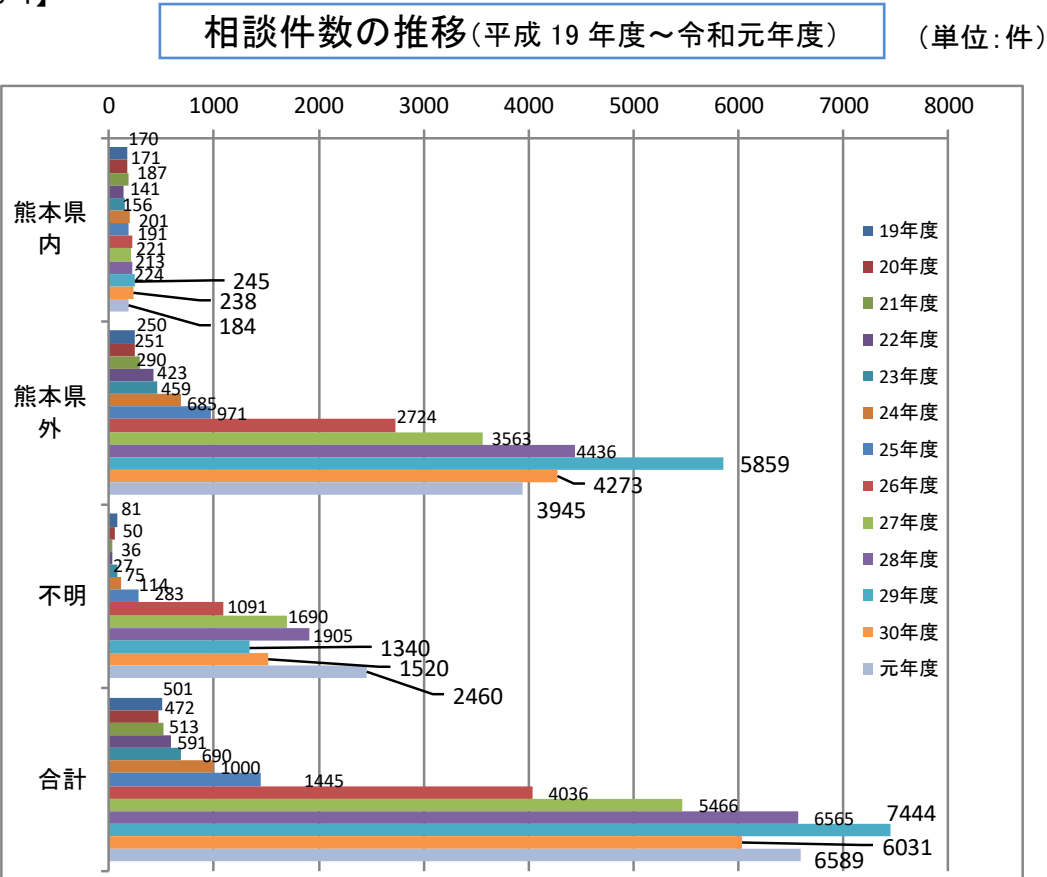
相談は全国から寄せられ、相談件数は増加している。電話相談に限らず、来院による相談や、緊急な対応を必要とする深刻な事例なども見られる。こうした相談の中には、ゆりかご事例とも共通する背景を持つ者も多く、ゆりかご事例の潜在層ともいえる相談が含まれている。

(1) 相談対応の実績

ア 相談件数の推移（【図3-1】参照）

慈恵病院に寄せられた新規の相談件数は平成29年度7,444件、平成30年度6,031件、令和元年度6,589件、合わせて20,064件の相談が寄せられており、増加が続いている。

【図3-1】

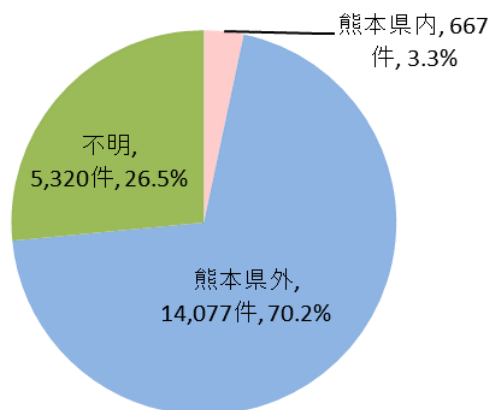


イ 相談者の居住地域（【図 3-2】参照）

相談者の居住地域は、県内からは 667 件（3.3%）、県外からは 14,077 件（70.2%）、不明が 5,320 件（26.5%）であり、県内に比べ県外から多くの相談が寄せられている。

【図 3-2】

相談者の居住地域



ウ 相談方法、相談時間帯（【図 3-3】

【図 3-4】参照）

① 相談方法

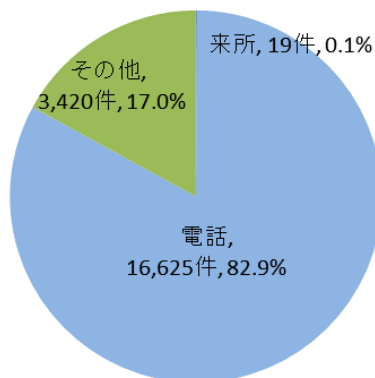
方法別相談件数は、電話 16,625 件（82.9%）、来所 19 件（0.1%）、その他 3,420 件（17.0%）となっている。

② 相談時間帯

時間帯別相談件数は、9 時から 17 時までが 9,007 件（44.9%）と約半数を占め、次いで 17 時から 24 時までが 7,724 件（38.5%）、0 時から 9 時までが 3,333 件（16.6%）であり、深夜から早朝の時間帯も一定の相談がある状態が継続している。

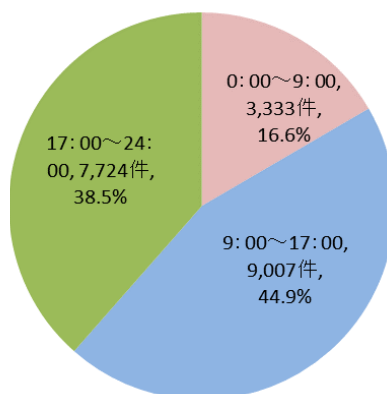
【図 3-3】

相談方法



【図 3-4】

相談時間帯



エ 相談者の状況

① 相談してきた者

母親本人が 16,108 件（80.3%）と最も多く約 8 割を占め、次いで夫・パートナー 3,007 件（15.0%）、家族・知人 494 件（2.5%）等となっている。

② 相談者の年齢

相談者の年齢別件数は、年齢順に、15 歳未満 140 件（0.7%）、15～18 歳未満 1,608 件（8.0%）、18～20 歳未満 2,277 件（11.3%）、20 歳代 6,085 件（30.3%）、30 歳代 2,678 件（13.3%）、40 歳代 686 件（3.4%）、50 歳以上 93 件（0.5%）等となっている。

③ 未婚・既婚の別（婚姻の有無）

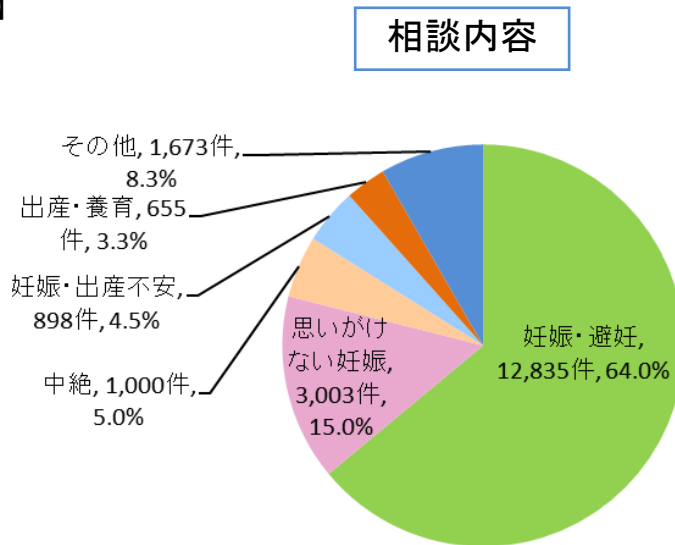
未婚・既婚別件数では、未婚 10,090 件（50.3%）、既婚（婚姻中）4,683 件（23.3%）、離婚 447 件（2.2%）の順になっている。

オ 相談内容及び対応状況（【図 3-5】参照）

① 相談内容

相談内容別件数は、妊娠・避妊に関する相談が 12,835 件（64.0%）と最も多く約 6 割を占め、次いで思いがけない妊娠についての相談が 3,003 件（15.0%）、中絶についての相談が 1,000 件（5.0%）、妊娠・出産前後の不安に関する相談が 898 件（4.5%）、出産・養育についての相談が 655 件（3.3%）、等となっている。

【図 3-5】



② 対応状況

対応状況では、傾聴・助言が 9,972 件（49.7%）と最も多く、次いで情報提供 5,729 件（28.6%）、他機関紹介 3,919 件（19.5%）、緊急対応 242 件（1.2%）、来所案内 134 件（0.7%）等となっている。

（2）相談事例への緊急的対応（緊急対応・緊急面談）（【表 3-1】参照）

病院相談事例の中で緊急的対応を行った事例は、平成 29 年度 18 件、平成 30 年度 177 件、令和元年度 47 件、合計 242 件であった。

このうち、陣痛が既に始まっている等、何らかの「緊急対応」を必要としたものが 80 件、最初の電話相談を受けずに、直接来院し（本人又は家族同行、紹介など）、面接面談を希望した場合や、産科で妊婦健診受診中に不安定になるなど、面談の必要を感じ、急遽、面談を行った場合などの「緊急面談」を行ったものが 162 件となっている。なお、平成 30 年度の件数が多くなっているが、これは慈恵病院の統計処理の取扱いの違いによるもので、全体的な相談傾向に大きな変化はないとのことであった。

なお、ゆりかごのインターホンを押した相談事例（ゆりかごの利用はなし）は、平成 29 年度 2 件、平成 30 年度 1 件、令和元年度 2 件、合計 5 件であった。

【表3-1】

(単位:件)

	第4期				第5期			
	26年度	27年度	28年度	合計	29年度	30年度	R1年度	合計
緊急対応	24	11	8	43	9	43	28	80
緊急面談	4	9	4	17	9	134	19	162
合計	28	20	12	60	18	177	47	242

緊急対応・緊急面談を行ったもののうち特筆すべき事例は、次のとおりである。

- ◆相談事例 1 : 自宅出産のリスクを伝え医療機関受診を促したが、自宅出産した事例。経済的理由により妊娠を家族に知られたくない未受診の妊婦が、家族に知られず養子縁組ができる方法について相談があった。産後は、子どもの顔を見て、自身での養育を決意した。
- ◆相談事例 2 : 経済的理由から未受診である臨月の妊婦が、飛込出産を受け入れてくれる医療機関や、出産への不安についてメール・電話相談した事例。居住地の行政へ繋がり、母子健康手帳交付・医療機関受診について支援し、医療機関での出産となった。家族、パートナーの理解・支援を得て自身で養育している。
- ◆相談事例 3 : メール相談をしていた未受診の妊婦が、自宅で破水したため慈恵病院を受診し出産した事例。早産のため、子どもはNICUのある医療機関へ搬送となった。同居の家族は妊娠に気づいていたが、実母は心配をかけたくないため妊娠を否定し言い出せずにいた。家族の支援を得られ家庭養育となった。
- ◆相談事例 4 : 自宅出産後、ゆりかごの利用についてメール相談した事例。家族に知られたくないことと、きょうだい児を児童相談所に取りられる不安で相談できなかった。居住地の医療機関、養子縁組あっせん団体と連携し、受診に繋がった。子どもは特別養子縁組となった。
- ◆相談事例 5 : 実母が自身の親と口論後、子どもを連れてインターホンを押し、相談した事例。家族との話し合いの結果、行政に繋ぐことができ、子育てサービス等を利用しながら育児に取り組むことができるようになった。
- ◆相談事例 6 : 破水した経産婦が、児童扶養手当が停止になることを懸念し、医療機関での出産や救急車要請を拒否した事例。高速道路を利用して来院後、慈恵病院で出産した。養育についてパートナーとの相談を促した結果、居住地自治体による支援に繋がり家庭養育となった。
- ◆相談事例 7 : 自宅出産後、きょうだい児を連れて来熊。ゆりかごの扉を開けたが、扉の中に入れる前に職員と話をし、相談に繋がった事例。不倫での妊娠で、経済的に養育は無理だがどうしても中絶はできなかった。子どもは特別養子縁組となった。
- ◆相談事例 8 : 未婚の経産婦が、行政に相談することで家族や職場に妊娠が発覚することを恐れ自宅出産した後、ゆりかごへの預け入れについて電話相談した事例。出産後の移動に伴う母子の危険性等について説明をし、児童相談所への相談を促したところ、本人が相談し、子どもは保護された。
- ◆相談事例 9 : きょうだい児を未受診で飛び込み出産し、親から次の妊娠を反対されていたため相談できず、妊娠後期まで未受診であった事例。電話相談を機に、親へ相談し、医療機関

を受診し、母子健康手帳交付へ繋がった。居住地行政は継続的に支援をしていた。

- ◆相談事例 10：性的暴行によって妊娠し、恐怖心から自宅に引きこもっており、未受診である妊婦からメール相談があった事例。中絶と警察への相談の意思を確認し、居住地の「性暴力被害者支援センター」へ連絡し支援が開始された。
- ◆相談事例 11：グループホーム入所中の母が、自室で出産した直後に電話相談した事例。行政に出産が知られると生活保護が受けられなくなるといふ、周囲に言えず、慈恵病院が手配したタクシーで来院した。行政・グループホーム等の関係機関に繋がり、子どもは特別養子縁組となった。
- ◆相談事例 12：未婚の第5子妊娠中の未受診妊婦からの相談事例。家族の反対と経済的理由により、誰にも知られない出産と、特別養子縁組を希望する電話相談があった。居住地近くの養子縁組民間あっせん事業所に繋ぎ、事業所の支援で救急車を要請し医療機関で出産した。
- ◆相談事例 13：1か月健診でEPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）高値だった産婦が、育児に非協力的な夫や義母の過干渉がストレスで不眠が続き、虐待をするかもしれない子どもを連れて来院相談した事例。医療機関の受診に同行し、行政へ繋ぎ子育て支援サービス等の利用を促す等、行政と連携して支援を継続した。
- ◆相談事例 14：保険証等を所持せず家出し、居所不定となった未受診の臨月妊婦からインターホン相談があった事例。来院後に陣発し出産。行政と連携し、住民票取得等の行政手続きと自立に向けた支援を行った。子どもは特別養子縁組となった。
- ◆相談事例 15：市販の妊娠検査薬が陰性だったため妊娠と思わず自宅出産となった事例。赤ちゃんが出てきたことに驚き、電話相談し救急車搬送となった。子どもは家庭で養育している。

（3）相談事例での特別養子縁組の状況（【表 3-2】参照）

慈恵病院には、特別養子縁組で養親となることを希望する相談も寄せられており、相談件数は平成 29 年度、平成 30 年度、令和元年度の合計で 623 件となる。またこれらのうち 46 件については、養子縁組あっせん事業¹を行う者を介して特別養子縁組の手続きを行っていたが、平成 30 年 7 月養子縁組あっせん事業許可を受けたことに伴い、平成 30 年度以降ほとんどの事例を慈恵病院新生児相談室（民間あっせん事業所）が担っている。

（単位：件）

【表3-2】

		第4期			第5期			
年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	合計
特別養子縁組相談件数		166	129	104	187	271	165	623
うち、特別養子 縁組事例件数	慈恵病院での出産	17	16	11	14	4	10	28
	他院での出産	16	15	15	5	9	4	18
	計	33	31	26	19	13	14	46

¹ 養子縁組あっせん事業とは、18歳未満の自己の子を他の者の養子とすることを希望する者及び養子の養育を希望する者の相談に応じ、その両者の間にあって、連絡、紹介その他養子縁組（特別養子縁組を含む。）の成立のために必要な媒介的活動を反復継続して行う行為をいう。（平成 26 年 5 月 1 日雇児発 0501 第 3 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）

(4) 慈恵病院における相談及び事例の特徴

慈恵病院における相談事例の平成 29 年度から令和元年度の 3 か年度の特徴は次のとおりである。

- ア 相談数の増加が続いており、平成 29 年度は 7,444 件と過去最多となった。
- イ 県内地域からの相談が 667 件 (3.3%)、熊本県外からの相談が 14,077 件 (70.2%) あり、広域の相談が増加傾向である。
- ウ 相談時間帯では、17 時～24 時は 7,724 件 (38.5%)、0 時～9 時は 3,333 件 (16.6%) であり、熊本市の相談対応と比べて夜間の相談の割合が高い。
- エ 相談内容では、依然、妊娠・避妊に関する相談が 12,835 件 (64.0%) と最も多く、次いで思いがけない妊娠が 3,003 件 (15.0%) を占めている。
- オ 特別養子縁組相談は第 5 期に大きく増加している。
- カ 緊急対応・緊急面談の事例の中には、ゆりかごの事例と同じく自宅出産に関わるひっ迫した事例が見られた。

2 熊本県・熊本市での相談対応の状況

熊本県では、ゆりかご開設に併せて、中央児童相談所に出産・養育についての相談専用の電話回線を設けるとともに、県女性相談センター「妊娠とこころの電話相談²」を含め、匿名での出産・養育に関する相談への対応を図った。

熊本市においては、ゆりかごの開設と同時期に、24 時間の電話相談「妊娠に関する悩み相談³」を開設した。また、平成 29 年度からは、産前・産後母子支援事業⁴を開始し、「妊娠に関する悩み相談電話」、緊急的な住まいの提供及びアウトリーチ等を含めた相談対応を行っている。その他、各区役所保健子ども課等においても妊娠・出産に関する相談に対応している。

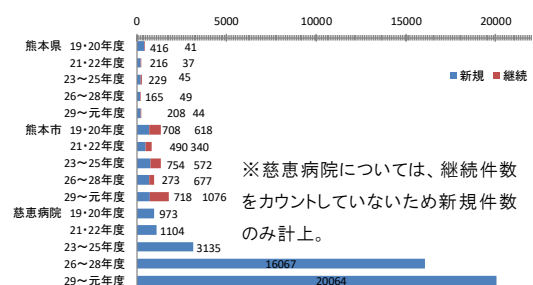
このように、熊本県、熊本市ともに電話相談及び来所相談による相談体制を図り対応にあたっている。以降の件数等については、熊本県の電話相談「妊娠とこころの相談」および熊本市の「妊娠に関する悩み電話相談」等に寄せられた相談件数を計上している。

(1) 相談対応の実績

ア 相談件数の推移 (【図 3-6】参照)

平成 29 年度から令和元年度の相談件数は、合計で熊本県 252 件 (新規 208 件、継続 44 件)、熊本市 1,794 件 (新規 718 件、継続 1,076 件) となっている。

【図 3-6】



² 電話相談対応時間 (電話相談：月曜～土曜 9：00～20：00)

³ 妊娠に関する悩み相談 (電話相談：24 時間／来所相談：月曜～金曜 8：30～17：15)

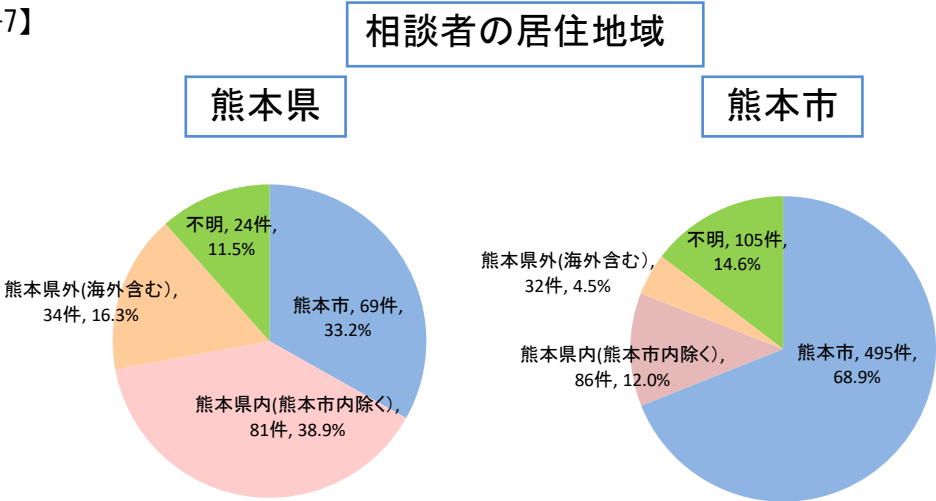
⁴ 産前・産後母子支援事業 (特定妊婦等への支援の強化に向けて、産科医療機関や母子生活支援施設等において既存資源との連携・活用等により特定妊婦等への支援を提供する事業。)

イ 相談者の居住地域（【図 3-7】 参照）（新規相談分）

熊本県では、熊本市内を除く熊本県内から 81 件（38.9%）、熊本市内からの相談が 69 件（33.2%）、熊本県外から 34 件（16.3%）となっている。

熊本市では、熊本市内からの相談が 495 件（68.9%）と最も多く、次いで熊本市内を除く熊本県内から 86 件（12.0%）、熊本県外から 32 件（4.5%）となっている。

【図 3-7】



ウ 相談方法、相談時間帯

① 相談方法（【表 3-3】 参照）

方法別相談件数は、熊本県では電話での相談が 235 件（93.3%）、来所での相談が 17 件（6.7%）、熊本市では電話での相談が 1,327 件（74.0%）、来所での相談が 243 件（13.5%）となっている。

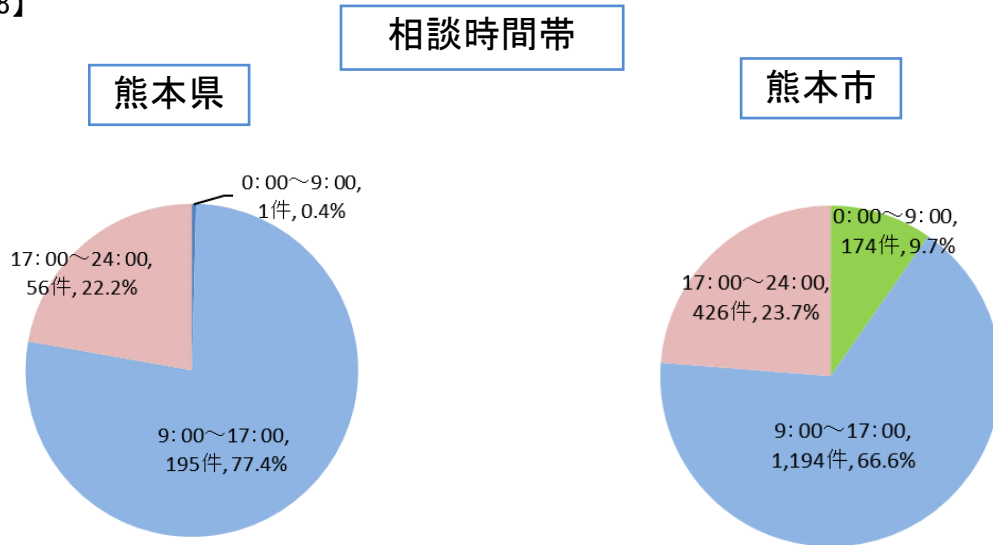
【表 3-3】

			29年度		30年度		R元年度		合計	
			件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
相談方法	熊本県	来所	0	0	17	20.2	0	0	17	6.7
		電話	68	100	67	79.8	100	100	235	93.3
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	68	100	84	100	100	100	252	100
	熊本市	来所	88	18.7	99	13.6	56	9.4	243	13.5
		電話	350	74.3	555	76.4	422	70.7	1327	74.0
		その他	33	7	72	9.9	119	19.9	224	12.5
		計	471	100	726	100	597	100	1794	100

② 相談時間帯（【図 3-8】 参照）

時間帯別相談件数は、熊本県では、9時から17時までが195件（77.4%）、17時から24時まで（20時終了）が56件（22.2%）となっている。熊本市では、9時から17時までが1,194件（66.6%）、17時から24時までが426件（23.7%）、0時から9時までが174件（9.7%）となっている。

【図 3-8】



エ 相談者の状況

① 相談してきた者

熊本県では、母親本人が 238 件 (94.4%) と最も多く、次いで家族・知人が 8 件 (3.2%) 等となっている。

熊本市においても母親本人が 1,144 件 (63.8%) と最も多く、次いで家族・知人 99 件 (5.5%) 等となっている。

② 相談者の年齢

熊本県では、15 歳未満が 3 件 (1.4%)、15～18 歳未満が 26 件 (12.5%)、18～20 歳未満が 17 件 (8.2%)、20 歳代が 53 件 (25.5%)、30 歳代が 58 件 (27.9%)、40 歳代が 20 件 (9.6%)、50 歳以上が 0 件 (0.0%) 等となっている。

熊本市では、15 歳未満が 8 件 (1.1%)、15～18 歳未満が 46 件 (6.4%)、18～20 歳未満が 54 件 (7.5%)、20 歳代が 248 件 (34.5%)、30 歳代が 115 件 (16.0%)、40 歳代が 106 件 (14.8%)、50 歳以上が 2 件 (0.3%) 等となっている。

③ 未婚・既婚の別（婚姻の有無）

熊本県では、未婚が 93 件 (44.7%)、既婚（婚姻中）が 98 件 (49.7%)、離婚が 3 件 (2.4%) 等となっている。

熊本市では、未婚が 354 件 (49.3%)、既婚（婚姻中）が 256 件 (35.7%)、離婚が 42 件 (5.8%) 等となっている。

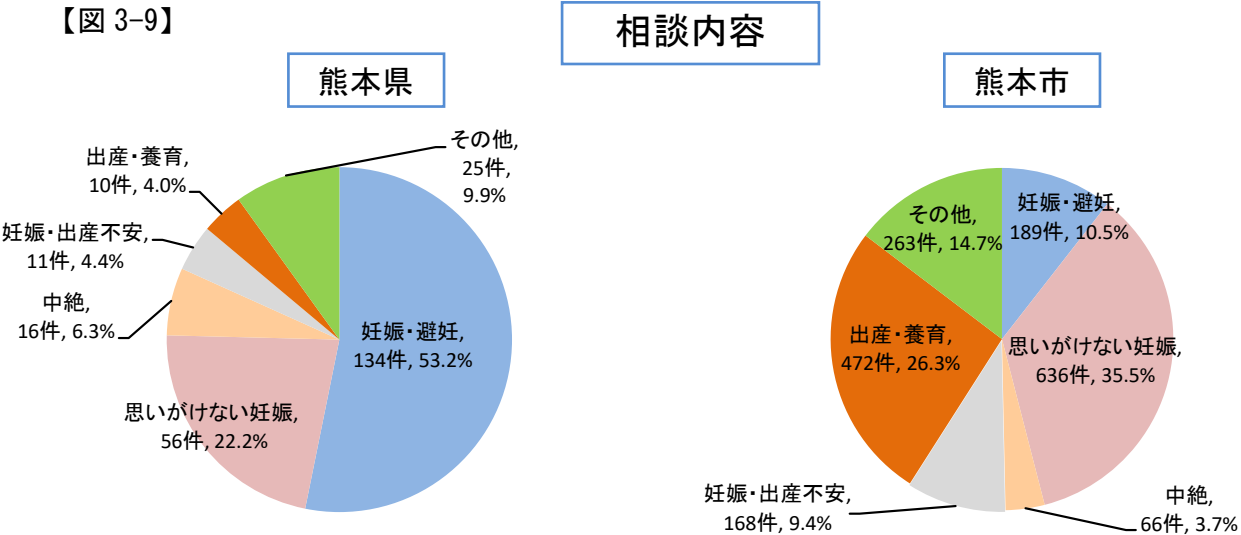
オ 相談内容及び対応状況

① 相談内容（【図 3-9】【表 3-4】参照）

熊本県では妊娠・避妊に関する相談が 134 件 (53.2%) と最も多く、次いで思いがけない妊娠についての相談が 56 件 (22.2%)、中絶についての相談が 16 件 (6.3%)、妊娠・出産前後の不安に関する相談が 11 件 (4.4%)、出産・養育についての相談が 10 件 (4.0%) 等となっている。

熊本市では、思いがけない妊娠についての相談が 636 件（35.5%）と最も多く、次いで、出産・養育についての相談が 472 件（26.3%）、妊娠・避妊に関する相談が 189 件（10.5%）、妊娠・出産前後の不安に関する相談 168 件（9.4%）、中絶についての相談 66 件（3.7%）等となっている。

【図 3-9】



【表 3-4】

		(単位：件、％)								
		29年度		30年度		R元年度		合計		
		件数	構成割合	件数	構成割合	件数	構成割合	件数	構成割合	
相談内容	熊本県	妊娠・避妊	37	54.4	25	29.8	72	72	134	53.2
		思いがけない妊娠	12	17.6	33	39.3	11	11	56	22.2
		中絶	5	7.4	7	8.3	4	4	16	6.3
		妊娠・出産不安	6	8.8	3	3.6	2	2	11	4.4
		出産・養育	3	4.4	3	3.6	4	4	10	4.0
		その他	5	7.4	13	15.5	7	7	25	9.9
		計	68	100	84	100	100	100	252	100
	熊本市	妊娠・避妊	69	14.6	76	10.5	44	7.4	189	10.5
		思いがけない妊娠	87	18.5	372	51.2	177	29.6	636	35.5
		中絶	31	6.6	14	1.9	21	3.5	66	3.7
		妊娠・出産不安	54	11.5	24	3.3	90	15.1	168	9.4
		出産・養育	171	36.3	182	25.1	119	19.9	472	26.3
		その他	59	12.5	58	8	146	24.5	263	14.7
		計	471	100	726	100	597	100	1794	100

② 対応状況

熊本県では、傾聴・助言が 245 件（97.2%）と最も多く、次いで他の相談機関紹介が 4 件（1.6%）、情報提供が 1 件（0.4%）等となっている。

熊本市では、傾聴・助言が 974 件（54.3%）と最も多く、次いで情報提供が 343 件（19.1%）、来所案内 44 件（2.5%）、緊急対応 30 件（1.7%）等となっている。

（2）行政への相談の特徴

熊本県・熊本市に対する相談についての平成 29 年度から令和元年度の特徴は次のとおりである。

ア 熊本県の相談は、熊本市内を含めた熊本県内からが 150 件（72.1%）、熊本市の相談は、熊本市内からが 495 件（68.9%）あり、それぞれの居住自治体の相談窓口を利用した人が過半数であった。

イ 相談時間帯では、9 時～17 時の時間帯が慈恵病院の同時時間帯と比べて多く、県では 195 件（77.4%）、市では 1,194 件（66.6%）となっている。また熊本市の相談では、0 時～9

時の時間帯が174件（9.7%）となっている。

ウ 相談者の年齢別では、県・市とも20歳未満からの相談は1～2割程度であった。県では20歳代と30歳代からの相談がそれぞれ53件（25.5%）、58件（27.9%）で全体の約半数を占めた。市では20歳代からの相談が248件（34.5%）と最多であり、30歳代からの相談の115件（16.0%）を大きく上回った。

エ 相談内容別では、県は妊娠・避妊についての相談が最も多く、市は思いがけない妊娠についての相談が最も多かった。市では、出産・養育についての相談は472件（26.3%）であり、その割合は3機関（慈恵病院、県、市）の中で最も多かった。

オ 県の相談件数は第5期に入っては緩やかに増加傾向であり、市の相談数は平成30年度に増加したものの令和元年度はやや減少している。